

# 文京区補助金等チェックシート

所属

総務部防災課

## 1 補助金の名称等

26年度調査

補助金の名称	文京区防災士認証登録支援助成金							
根拠規定等	文京区防災士認証登録支援助成金交付要綱							
創設年月	平成	26	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号		
	02 総務費	04 防災対策費	02 防災事業費	12 防災訓練	03 避難所運営訓練			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

## 2 補助金の概要

補助目的	地域防災を担う人材育成の支援を行うため、防災士認証登録を受けようとする者に対し、登録に係る費用を助成する。						
補助事業等の内容	防災士認証登録に係る費用						
補助対象経費の内容	①防災士研修講座の受講料 ②防災士資格取得試験の受験料 ③防災士認証登録の申請料						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 { 補助率 } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 下記のとおり 単位 } <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
防災士研修講座受講料:52,920円、防災士資格取得試験:3,000円、防災士資格認証登録料:5,000円							
公募の状況	各避難所運営協議会等で推薦をもらい、受講者を募っている。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 防災士認証状又は防災士証の写し }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

### 3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	本事業により、防災士の認証登録された方が増加し、各避難所運営協議会等の震災発生時等の防災対応力が向上している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	文京区地域防災計画に基づく「区民防災組織等の育成強化」に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	公共性、公益性を有する事業であり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	地域防災の担い手が不足し、防災対応力に多大な影響が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	各避難所運営協議会等に推薦を依頼し、受講者を募っている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	文京区防災士認証登録支援助成金交付要綱に基づき、適正な処理を行っている。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	防災士認証登録には日本防災士機構の研修受講及び資格試験の受験が必要であり、補助金の交付以外代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	補助金の交付により、防災士認証登録者が増加し、地域の防災対応力の強化につながる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	防災士認証登録者が増加することにより、各避難所運営協議会等の防災対応力が向上し、より円滑な避難所運営等が可能になる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	区内の防災士認証登録者が増加することにより、災害発生時の防災力が向上し、区民に有益なものとなる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

### 4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	-	8	8	8
決算(予算)額	-	488	488	488
国庫支出金		0	0	0
都支出金		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		488	488	488
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	26年度は8名の方に対し防災士認証登録に係る費用を助成し、8名全員が認証登録されました。			

### 5 課題及び今後の方向性

地域防災を担う人材確保のため、引続き防災士認証登録に係る費用の助成を実施する。